⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
①投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	998,766	1,016,870	18,103
②現金及び預金	5,331,099	5,331,099	—
③未収附属病院収入	2,981,060	2,981,060	—
④国立大学財務・経営センター債務負担金（＊２）	(41,222,104)	(41,375,580)	(153,476)
⑤リース債務（＊３）	(2,598,811)	(2,605,594)	(6,782)
⑥ＰＦＩ債務（＊４）	(1,302,835)	(1,417,838)	(115,003)
⑦未払金	(3,214,670)	(3,214,670)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（＊２）　一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金は国立大学財務・経営センター債務負担金に含めている。

（＊３）　長期リース債務はリース債務に含めている。

（＊４）　長期ＰＦＩ債務はＰＦＩ債務に含めている。

㈱　金融商品の時価の算定方法

①　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

②　現金及び預金、並びに③未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑤リース債務及び⑥ＰＦＩ債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引、ＰＦＩを行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

⑦　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用している。

（賃貸等不動産の時価等の開示）

当法人は寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,879,238	217,248	4,096,487	4,240,202

㈱１　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

㈱２　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加（国際交流会館１箇所）　156,963千円

㈱３　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額である。また、賃貸等不動産に関する平成22年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
19,858	55,718 (36,139)	—

㈱１　損益外減価償却相当額については、内数として（　）内に記載している。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用している。

（重要な債務負担行為）

該当事項はない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（その他）

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	26,756,180	116,257	—	26,872,438	6,641,035	1,070,833	—	—	—	20,231,403	
	構築物	626,866	—	—	626,866	278,126	44,806	—	—	—	348,739	